

公 表 日

令和 3 年 5 月 1 4 日

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和3年度宮崎海岸漁業調査積算業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 宮崎河川国道事務所長 金納 聡志 宮崎市大工2丁目39番地
契約年月日	令和 3 年 5 月 1 4 日
契約業者名	(株) 中央補償コンサルタント
契約業者の住所	福岡県北九州市小倉北区木町3-3-7
契 約 金 額	34,540,000円(税込み)
予 定 価 格	34,749,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	宮崎県宮崎市地内
業 種 区 分	補償関係コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 3 年 5 月 1 5 日
履行期間(至)	令和 4 年 2 月 2 8 日
備考	入札情報サービス(PPI) (http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

契約理由書

1. 業務件名 令和3年度宮崎海岸漁業調査積算業務
2. 履行場所 宮崎県宮崎市内
3. 契約の相手方 住所：北九州市小倉北区木町3丁目3番7号
会社名：株式会社中央補償コンサルタント
電話：093-571-4229

4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び
予算決算及び会計令第102条の4第三号

5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的及び内容

本業務は、宮崎海岸保全施設整備事業の施工に伴い漁業への影響が懸念されることから、その影響の程度について把握し、漁業の操業等の実態調査及び影響予測を行い、漁業補償金の算定等を行うものである。

- 2) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を23者が入手（ダウンロード）し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に、特定テーマの「漁業調査及び影響予測に対して整理すべき事項と留意点」に対する技術提案について「与条件との整合性、着眼点、問題点、解決方法等の適確性」について最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

宮崎河川国道事務所 用地課長